



▲郵便局と各種証明書発行事務について協定を締結しました(2月7日)

て再編を図るとともに、総務部、教育委員会についても組織再編を行い、行政のさらなる効率化と総合化を図ってまいります。

第二に、事務事業の見直しに関しては、地方分権の進展に即応した行政評価の導入準備や行政活動の多元化による公の施設の指定管理者制度の導入、図書館の開館時間の延長、地域における市民協働の視点による補助金を創設する一方、限りある財源を有効活用して、より効率的・効果的な行政組織運営を行ってまいります。

第三に、行政情報化、環境情報化におきましては、事務連絡所の廃止に伴い戸籍、住民票、印鑑登録証明書などの交付請求が、各地区の郵便局において行えるようにすることによって、行政サービスの低下を来さないように進

「市民総参画によるふるさと共創」を目指して 平成17年度施政方針

「共汗」「共学」「共生」をキーワードに、
次世代に誇りを持って引き継げる「こころ豊かなふるさと白石」を実現

第353回白石市議会定例会が、2月14日から3月4日までの日程で開催されました。今回の議会では、各種条例の制定や一部改正、平成17年度一般会計および特別会計、水道事業会計の当初予算など計57の議案が原案の通り可決されました。

市議会開会日の2月14日、風間市長から平成17年度を迎えるにあたっての施政方針が表明されましたので、その概要をお知らせします。



昨年、日本においては、過去最多の台風上陸による水害や新潟県中越地震、世界的には、スマトラ沖地震による大津波など、自然現象が猛威を振るった災害の年であり、改めて防災対策の強化と防災意識の一層の高揚が重要であることを認識いたしました。

また、緩やかな回復基調を見せていた景気もここ数カ月間は減速感が増し、先行き不透明な状況であります。さらに、かつて経験したことのない人口減少社会が目の前に迫ってきていると同時に、世界に例のない急激な速度で少子高齢化が進んでおり、社会保障制度の改革や若年層の就業対策など、社会システム全体が大きな変革の時を迎えております。

地方においても、三位一体改革が進展する中で分権型社会の構築を進めていかなければならず、住民に一番身近な基礎的自治体としての市の役割が求められているところであります。

また、本年は地方交付税が昨年並みに確保されたとはいえ、今後、補助金の縮減、税源移譲とともに、交付税改革も確実に進められるものと思われ、財政状況は厳しい局面になる事が考えられます。

そうした状況の中、「くらし日本のまちづくり」を継承しながら、新しい時代を切り拓くために、今まで整備された各施設や自然環境など、本市の財産を活用しながら、適正な財政運営のもとで効率的な行政運営に務めると

ともに、市民の皆様の知恵や活力を生かしながら、市民と行政がともに考え汗を流し、次世代を担う子どもたちを育て、誰もが生きがいを持つことができるよう、共汗・共学・共生をキーワードに、「市民総参画によるふるさと共創」を目指し、「第三次行政改革の推進」「にぎわいと活力のあるまちづくり」「安全・安心な防災のまちづくり」「人にやさしいまちづくり」を柱として、次世代に誇りを持って引き継ぐことができる「こころ豊かなふるさと白石」の実現に向け全力を尽くしてまいります。

第三次行政改革

まず初めに、第三次行政改革の推進であります。平成17年度の主なものは次の五点であります。

第一に、組織機構の見直しを行い、少子高齢化社会に向けた取り組みとして、民生部の再編を図り、一層市民にやさしいワンストップサービスを行ってまいります。

また、各地区が持つ伝統や優れた特性を生かして、地区公民館を主体的に管理運営し、地域の地域による地域のための新地区公民館構想として、各地区に創設されましたまちづくり会議などを支援し、地域独自の魅力と活力を高めてまいります。

さらに、土木部を「建設部」と改め

にぎわいと活力のあるまちづくり

次に、賑わいと活力のあるまちづくりを進めるため、市民の皆様のご柔軟な発想による、地域の個性と資源を生かした、独創性のある地域づくりを進めるための支援策として、「地域コミュニティ育成支援事業（やる気応援事業）」を創設し、小規模な地域づくり団体などが行う事業を支援するとともに、まちづくりのための人材育成を進めながら、地域コミュニティの醸成を図ってまいります。

また、地域社会の連帯感と自治意識

次に、賑わいと活力のあるまちづくりを進めるため、市民の皆様のご柔軟な発想による、地域の個性と資源を生かした、独創性のある地域づくりを進めるための支援策として、「地域コミュニティ育成支援事業（やる気応援事業）」を創設し、小規模な地域づくり団体などが行う事業を支援するとともに、まちづくりのための人材育成を進めながら、地域コミュニティの醸成を図ってまいります。

また、地域社会の連帯感と自治意識

平成17年度新規事業紹介①

地域コミュニティ育成支援事業「やる気応援事業」補助金を創設しました ～地域コミュニティの醸成を推進～

市では4月から、市民総参画による共創のまちづくりを推進する地域づくり団体などの皆さんが行う事業を支援するため、「地域コミュニティ育成支援事業（愛称：やる気応援事業）補助金」を創設しました。6月30日まで事業を募集していますので、ぜひ申請ください。

●対象となる団体 次のすべての項目に該当する団体

- ①営利を目的としない団体
- ②恒常的にコミュニティ活動に貢献できる団体
- ③おおむね3年以内に組織された団体
- ④おおむね5人以上で組織された小規模な団体
- ⑤上部組織の傘下でない団体

●対象となる事業 ほかの団体などから補助を受けていない事業で、次のいずれかに該当する事業

- ①地域資源を活用した地域活性化に資する事業
- ②地域コミュニティの醸成が図られる事業

●補助内容

- ①補助率 補助対象経費の1/2以内
- ②補助限度額 1団体につき10万円
- ③補助期間 3年以内

●申請・問い合わせ先

生涯学習課（市庁舎2階） ☎22-1327



を高め地域住民の活力を結集し、地域人材マップなどの作成を通して地域の教育力を高める事業展開を図るとともに、各地区住民の自発性と独自性をもって文化、スポーツ、生涯学習などの定着を目指し実施する事業などについて、「白石市きらめき推進事業」を創設し、地域住民で組織するまちづくり会議などの育成支援をしてまいります。

地域の活性化と農業の振興の面では、生産調整の推進と農家の所得向上

を目指す「産地づくり対策」として、白石市農政推進協議会が実施主体となり、本地域の特徴を生かした作物である、そば、なたねなどの作付け面積を拡大するとともに、「アグリビジネス支援事業」によりまして、そば、なたねを生産している各地区組織による連絡協議会を立ち上げ、売れる農産物づくりのための各種事業を実施してまいります。さらに、規模拡大に伴うハード整備として、そば、なたねで使用